

SDGs から見える 10年後の会社の未来

特別編「脱炭素化と気候正義」

中小企業による「脱炭素化への取り組み」が進むなか、今回は特別編として、エコワークス株式会社（以下、エコワークス）小山貴史社長のインタビューを紹介いたします。小山社長は、住宅建築業界にとどまらず、全国の中小企業による脱炭素化のオピニオンリーダーとして幅広く活躍されています。「気候正義」がもたらす時代の変化とは？ 中小企業がSDGsへ取り組むメリットとは？ 小山社長に答えて頂きました。

シンワラボ 株式会社 代表取締役 加藤 シゲキ

第4回 エコワークス 株式会社

- 代表取締役社長 おやま たかし 小山 貴史
- 本社／福岡市博多区竹丘町1-5-38
- TEL 092-404-9200 ■URL <https://eco-works.jp>



小山貴史社長

エコワークスは、福岡県・熊本県・佐賀県を中心に、住宅・施設の新築、リノベーションを行う地域工務店である。ZEH（※1）やLCCM住宅（※2）といった、国が2050年へ向けて普及を目指す、エコ住宅建築のトップランナーとして、全国の工務店のロールモデルとなっている。

2004年、父・小山幸治氏（ゆきはる）が創業したフェアウトッドグループ・新産住拓株式会社（熊本県）

会社概要

木材産直流通システムのイメージ



から、ソーラーハウス事業をスピンアウトする形で、小山社長はエコワークス株式会社を設立。フェアウッドグループでは、木材の仕入れから加工まで行う製材加工組合を持つ。この製販一体型の産直木材システムが、良質でリーズナブルな木造住宅価格の設定を可能にしている。

エコワークスでは、住まいづくりは暮らしづくりであり、生き方づくりでもあるという考え方のもと、健康や持続可能な地球環境に配慮しながら、住まう人が末永く心豊かに暮らしていける、そんなライフスタイルを住まいづくりから提案してきた。

「実は創業時のコンセプトは『自然素材と自然エネルギーを活かした、健康的で快適な暮らし』というものでした」と小山社長は振り返る。シックハウス等、住宅の素材が人体へ与える影響が社会的に問題視されるなか、高品質な国産木材を自前で調達できるエコワークスは、デザイン性の高さもあり、順調に顧客を獲得していく。

コロナ禍は、総合展示場の見学者が激減。危機を乗り切るため、Instagramや

YouTubeといったSNSを活用。特に現在（2023年1月末）のInstagramフォロワー数は、15万人超と住宅業界で国内トップクラス。その結果、全国からの問い合わせが増え、需要に対応するため、首都圏の一部や山口県・北部九州から設計依頼をリモートで受付開始。現地の工務店と連携し、受託できる体制づくりを急いでいる。

小山社長は、契約後の顧客へ向け「エコハウスセミナー」を開催。世界の脱炭素化の潮流、住宅の進化による持続可能なライフスタイルを啓蒙。受講者の感想アンケートには「人生観が変わった」や「未来の子どもたちのために」とエコワークスの理念に賛同するコメントを多数いただいているとのこと。

エコワークスでは、本社オフィスを福岡県初のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）として建設、熊本県初のZEBの建設も手掛けている。ZEHに比べ、ZEB建設は、全国的に件数がまだ少ない。「今後は、オフィスの新築・建替え時のZEB化、脱炭素への取り組みを強化中」と小山社長は計画する。



LCCM住宅（春日モデルハウス）

（※1）ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）…外皮の断熱性能等の大幅向上・高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持。大幅な省エネルギーと再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅
（※2）LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅…居住時に加え、製造時や廃棄時、修繕時の



福岡本社外観（ZEB）

各段階を通じたCO₂排出量が、太陽光発電によるCO₂削減量を下回る最高レベルの脱炭素化住宅。比較すると、ZEHは、暮らしのエネルギーに着目。LCCM住宅は、建築や廃棄も含めた住宅ライフサイクル全体のCO₂の収支マイナスを目指す。よってLCCM住宅は、ZEH基準を超え、環境により配慮した、高基準の住宅といえる。

(参考)「脱炭素化への取り組み」調査結果…日本経済新聞社が九州・沖縄の主要企業に実施した調査(回答117社・2023年1月6日朝刊掲載)によると、全体の65.0%の企業が「すでに取り組んでいる」と回答。また「今後取り組み予定6.8%」や「取り組みを検討している14.5%」を含めると、約86%が前向きな回答。脱炭素化への具体的な取り組み内容(複数回答)を聞いたところ「LED等の省エネ設備への切り替え79.2%」や「消費電力の削減等の省エネの推進66.3%」といった「省エネへの取り組みが目立つ結果となった」。



脱炭素化への大いなる挑戦

「大きな転機となったのは、2007年に偶然参加した、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第四次評価報告書(※3)についてのシンポジウムだった」と小山社長は振り返る。

そこで、IPCC第四次評価報告書の作成に関わった、15人の日本人科学者からの「国民への緊急メッセージ」が配布された。小山社長は、その内容に深い衝撃を受け、「エコ住宅の推進による、気候変動への対応に人生を賭ける」ことを決意。社会貢献と利益追求を両立させる事業経営、まさにCSV経営(Creating

Shared Value)への挑戦が始まった。

そこからは、脱炭素へ向け、建築に係る国の新事業への応募、専門家へヒアリングを重ね、エコワークスは数々の実績を上げる。

小山社長は「一般社団法人ZEH推進協議会」を設立。関連省庁や自治体の住宅関連委員会の委員を歴任し、国内の脱炭素化を推進する経済団体JCLP(※4)の活動とフィールドを拡げていく。JCLPでは、国際的な目標や協力体制を決める最高決定機関である、COP会議(気候変動対策について話し合う締約国会議)への海外視察を有志で行っている。海外の有力な政治家や大企業の経営陣による講演の聴取やインタビューも行い、世界の動向を直接仕入れることが出来る。

エコワークスでは、毎年、平均で90戸以上の住宅を建築。そのうち直近5年間のZEH率は平均9割を超える(ZEHビルダー評価制度「最高レベル6つ星」)。また国が脱炭素社会の理想像と位置付けるLCCM住宅においても、2012年に「最高水準である5つ星」を全国第一号で取得(建築環境・省エネルギー機構)。2016年スタートの建築物エネルギー

性能表示制度「BELS」でも、全国第一号で認証を取得。そして、昨年には、地域工務店で全国初の「省エネ大賞(※5)」を受賞している。また、2021年には、温暖化を最小限に抑えるための国際的な取り組み「SBT(※6)」の認定(中小企業版)を九州初で取得。事業に使用するエネルギーを100%再生可能エネルギー化する「RE100(※7)」(中小企業版)宣言も行っている。

「SBT」や「RE100」はもともと大企業を想定した基準で制定された。「脱炭素を進める中小企業や自治体向けにもプラットフォームが必要」と小山社長から関係省庁への提言を行い、それぞれに中小企業版が新設されたという経緯がある。昨年末、東京都は、戸建て新築時の「住宅用太陽光発電の原則義務化」を決定、大きなニュースとして報道された。こち



省エネ大賞(※5)

らも小山社長は、エコ住宅建築の豊富な実績を持つ専門家として、助言支援を行っている。

(※3) IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第四次評価報告書…2007年2月、報告書の作成に関わった15人の日本人科学者から「気候の安定化に向けて直ちに行動を！科学者からの国民への緊急メッセージ」が新聞紙上等で発信された

(※4) JCLP(日本気候リーダーズパートナーシップ)…持続可能な脱炭素社会の実現には、産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識のもと、2009年に発足した日本独自の産業界の活動団体

(※6)「SdG」(Science Based Targets)科学的知見に沿った温室効果ガス削減目標…パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指す)が求める水準と整合する、5~15年先を目標年に企業が設定することを目標とする国際的な取組み。「再エネ100宣言 RE Action」は、国内の企業・自治体・教育機関・医療機関等が、使用する電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組み



気候正義と環境就職

「気候正義という概念が、無視できない時代になった」と小山社長は感じている。温暖化

に起因する大規模な自然災害は、開発途上国に深刻な被害をもたらしている。一方、CO₂排出量の多くは、先進国の経済成長・産業活動に拠るものである。気候正義は、こうした不公平を是正する、正義を求める行動である。スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが発起人の気候変動対策を求める学生運動「フライデー・フォー・フューチャー」でも、気候正義という言葉は、各国で展開される活動の中核スローガンとして使われている。

小山社長へエコワークス社員について聞くと「朝礼時の3分間スピーチでは、良い環境を未来へ残すために自分が何をすべきか、という使命感を感じさせる内容が非常に多い」とのこと。「顧客セミナー同様、採用時の会社説明でも、脱炭素への挑戦、持続可能な住まいづくりの話をする。結果、本気でエコワークスの仕事がしたいと思う人が入社する」これが企業文化になっていると。では中小企業が脱炭素へ取り組みメリットは何でしょうか？と質問すると「第一は、若い人の採用でしょう。2017年、SDGsが義務教育の指導要領に入り、いま社会へ出てくるのは、授業で環境問題を習った



エコワークス社員

世代。脱炭素・温暖化対策は常識であり、もし取り組みが表層的（ウォッシュ）であれば、会社を選ばれることは難しいでしょう」と小山社長は断言する。

最近では、環境問題の解決を図る仕事をしたい求職者へ向け「環境就職」というカテゴリーが生まれている。多くの就活イベント会場では「環境就職」の企業ブースが開設されている。「環境」は、会社選びにおける重要なキーワードとして、今後ますます存在感を増して行く。



小山社長 COP27(エジプト・シャルム・エル・シェイク)視察

■ 取材ノート

シンワラボ 株式会社 代表取締役 加藤 シゲキ

経済産業省 九州経済産業局 SDGsパートナー機関
北九州SDGsステーション 講師／健康経営エキスパート・アドバイザー
<https://shinwalab.jp> mail:shigeki.kato@shinwalab.jp



日本は脱炭素化の目標として「遅くとも2050年までのカーボンニュートラル」を宣言。また「2030年度の温室効果ガス半減(2013年度比)」も中間目標として設定。各自治体や大企業では、国を上回るスピードでのカーボンニュートラルの実現が打ち出されている。

これから脱炭素へ取り組む会社においては、まずは事業用の電気・ガス・ガソリン・軽油等の使用量からCO₂排出量(簡易計算シートを使用)を算出し、定期的に点検すること。より一層の省エネ推進の後、再生可能エネルギーへの切り替えや太陽光パネル設置等を検討する。またオフィスや工場設備等の改修や新築を検討されている会社では、本記事を参考にいただければ幸いです。

※CO₂簡易計算シートは、各自治体版、経済産業省「エネルギー起源CO₂排出量計算表」を使用